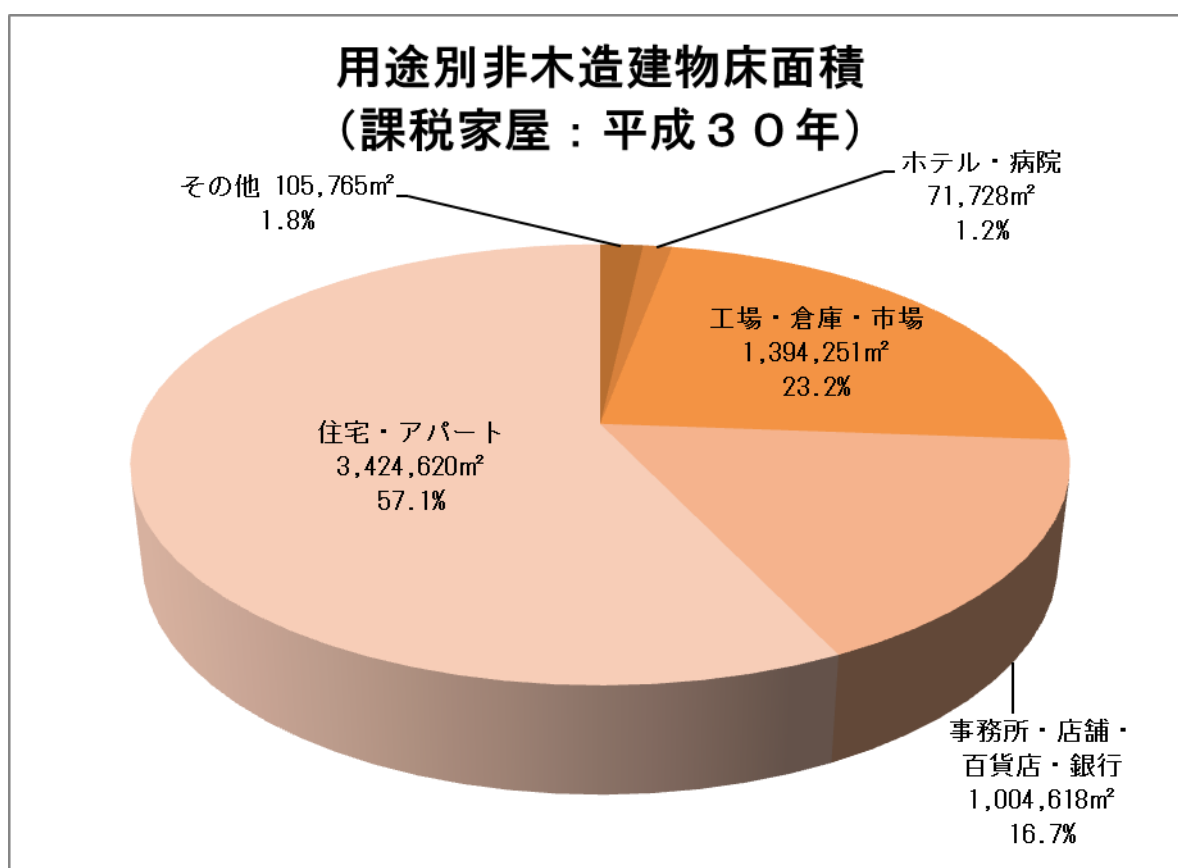
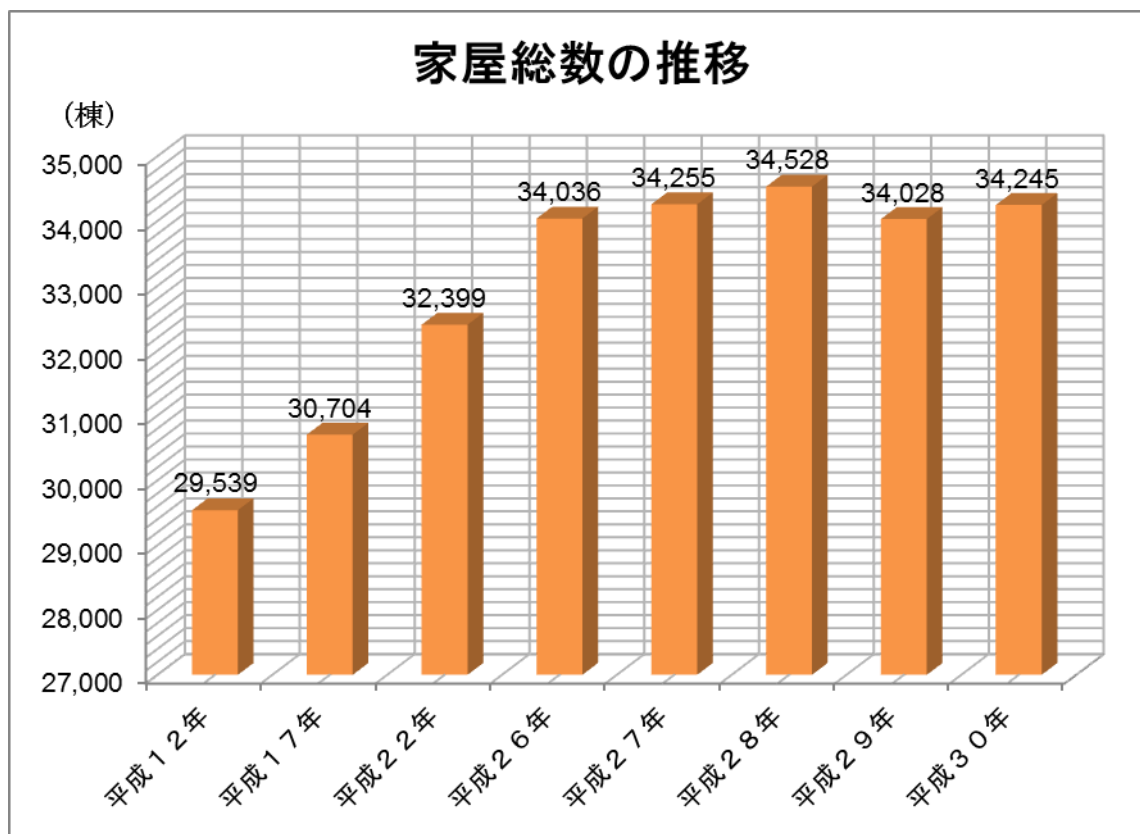


第6 土木・建設



111 道路概況

各年度末現在 単位:延長はm

年度	路 線					延 長				
	総 数	国 道	うち有料道路		市 道	総 数	国 道	うち有料道路		市 道
			県 道	市 道				県 道	市 道	
平成12	1,310	4	2	5	1,301	299,944	14,405	7,260	12,690	272,849
17	1,367	4	2	5	1,358	307,519	14,405	7,260	12,690	280,424
22	1,415	4	2	5	1,406	305,053	14,405	7,260	12,690	277,958
26	1,423	4	2	5	1,414	313,754	14,405	7,260	12,690	286,659
27	1,425	4	2	5	1,416	313,935	14,405	7,260	12,690	286,840
28	1,427	4	2	5	1,418	314,160	14,405	7,260	12,690	287,065
29	1,450	4	2	5	1,441	319,105	14,405	7,260	12,690	292,010

資料:国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所、千葉土木事務所、東日本高速道路(株)関東支社千葉管理事務所、市道路課

112 市道の状況

各年度末現在

年度	実延長 (m)	舗装状況		改良済延長 (m)	自動車交通 不能道延長 (m)	歩道延長 (m)
		舗装延長 (m)	舗装率 (%)			
平成12	272,849	258,928	94.9	169,799	11,730	111,147
17	280,424	268,616	95.7	181,672	10,689	114,681
22	277,958	267,432	96.2	184,467	9,602	115,894
26	286,659	276,481	96.4	195,190	9,402	121,319
27	286,840	276,895	96.5	196,448	9,232	121,365
28	287,065	277,118	96.5	196,751	9,215	121,484
29	292,010	282,063	96.6	201,889	9,206	126,967

資料:道路課

113 公共下水道の状況

各年度末現在 単位:面積ha

年度	計画排水 区域面積	現在排水 区域面積	現在排水 区域内人口 (百人)	計画処理 区域面積	現在処理 区域面積	現在処理 区域内人口 (百人)	下水道 普及率 (%)	水洗化率 (%)

年度	計画処理 区域面積	現在処理 区域面積	行政区域内人口 (人)	現在処理 区域内人口 (人)	水洗化人口 (人)	下水道 普及率 (%)	水洗化率 (%)
22	1,724	1,367	160,991	139,302	134,457	86.5	96.5
26	1,724	1,573	166,607	156,164	150,917	93.7	96.6
27	1,724	1,595	169,461	160,109	155,083	94.5	96.9
28	1,724	1,604	171,970	162,969	157,983	94.8	96.9
29	1,724	1,606	172,483	163,561	158,635	94.8	97.0

注) 1.排水区域は下水を排水することができる区域。 資料:下水道課

2.処理区域は排除された下水を処理場により処理することができる区域。

3.行政区域内人口は当該年度末住民基本台帳人口の合計。
(平成19年度より行政区域内人口に外国人登録人口は含まない。)

4.計画処理区域面積は事業計画認可区域面積。

5.現在処理区域面積は下水道法第9条第2項に基づき告示された区域面積。

6.下水道普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域人口}} \times 100$

7.水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

114 建築確認申請等受付件数

各年度末現在 単位:件

年 度	建築確認申請		計 画 通 知		許 可 申 請		計	
	市	県	市	県	市	県	市	県
平成17	535	270	2	0	4	9	541	279
22	549	187	5	0	0	8	554	195
26	612	—	6	—	5	—	623	—
27	615	—	4	—	7	—	626	—
28	660	—	4	—	2	—	666	—
29	567	—	2	—	7	—	576	—

注)平成26年度から特定行政庁に移行。

資料:建築指導課

115 家屋総数

各年1月1日現在 単位:面積㎡

年	総 数		課 税 家 屋						非課税家屋		法定免税点 未満の家屋	
			総 数		木 造		非 木 造					
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
平成12	29,539	6,608,666	28,051	6,510,984	21,434	2,217,690	6,617	4,293,294	823	77,731	665	19,951
17	30,704	7,332,882	29,621	7,148,335	22,507	2,397,715	7,114	4,750,620	469	166,189	614	18,358
22	32,399	8,168,171	31,321	7,833,514	23,845	2,592,713	7,476	5,240,801	501	317,908	577	16,749
26	34,036	8,768,112	32,173	8,412,644	24,515	2,688,538	7,658	5,724,106	1,351	340,475	512	14,993
27	34,255	8,869,448	32,459	8,454,250	24,710	2,717,652	7,749	5,736,598	1,308	400,863	488	14,335
28	34,528	9,055,633	32,755	8,611,172	24,871	2,741,482	7,884	5,869,690	1,294	430,641	479	13,820
29	34,028	9,270,769	33,046	8,806,530	25,070	2,768,764	7,976	6,037,766	521	450,828	461	13,411
30	34,245	9,275,491	33,286	8,797,347	25,241	2,796,365	8,045	6,000,982	506	465,026	453	13,118

注)法定免税点未満の家屋とは、課税標準額が200,000円に満たないもの。

資料:資産税課「固定資産概要調書」

116 用途別木造建物(課税家屋)

各年1月1日現在 単位:面積㎡

年	総 数		住 宅		店 舗		工 場 ・ 倉 庫		そ の 他	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
平成12	21,434	2,217,690	21,062	2,182,036	216	20,341	133	12,196	23	3,117
17	22,507	2,397,715	22,151	2,362,421	206	20,003	125	11,043	25	4,249
22	23,845	2,592,713	23,531	2,560,939	174	17,193	117	10,950	23	3,631
26	24,515	2,688,538	24,133	2,656,394	248	19,233	110	9,185	24	3,726
27	24,710	2,717,652	24,321	2,685,163	252	19,455	114	9,585	23	3,449
28	24,871	2,741,482	24,475	2,708,444	255	19,878	118	9,711	23	3,449
29	25,070	2,768,764	24,666	2,734,704	259	20,341	120	9,744	25	3,975
30	25,241	2,796,365	24,838	2,761,431	256	21,077	121	9,691	26	4,166

資料:資産税課「固定資産概要調書」

注)1.「住宅」とは、専用住宅、併用住宅、共同住宅・寄宿舎、農・漁業住宅、土蔵、付属家の合計である。

2.「店舗」とは、旅館・料亭・ホテル、事務所・銀行・店舗の合計である。

3.「その他」とは、劇場、映画館、浴場、病院の合計である。

4. 法定免税点以上である。

117 用途別非木造建物(課税家屋)

各年1月1日現在 単位:面積㎡

年	総 数		住宅・アパート		事務所・店舗 百貨店・銀行		工場・倉庫・市場		ホテル・病院		その他	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
平成12	6,617	4,293,294	4,403	2,388,735	998	676,769	649	1,024,638	56	55,624	511	147,528
17	7,114	4,750,620	4,926	2,671,068	1,008	813,770	643	1,057,074	58	69,381	479	139,327
22	7,476	5,240,801	5,493	2,910,457	830	840,577	661	1,270,310	49	88,568	443	130,889
26	7,658	5,724,106	5,732	3,133,569	890	1,012,045	628	1,350,633	63	88,784	345	139,075
27	7,749	5,736,598	5,835	3,187,396	883	1,014,226	613	1,308,404	63	86,373	355	140,199
28	7,884	5,869,690	5,855	3,314,801	968	1,040,248	615	1,311,603	61	72,143	385	130,895
29	7,976	6,037,766	5,942	3,395,169	966	1,031,615	625	1,414,003	61	72,045	382	124,934
30	8,045	6,000,982	6,024	3,424,620	957	1,004,618	635	1,394,251	60	71,728	369	105,765

注) 法定免税点以上のもの。

資料:資産税課「固定資産概要調書」

118 収入別住宅の種類状況

平成25年10月1日現在

世帯の年間 収入階級	総 数	主 世 帯							同居世帯・ 住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総 数 (1)	持ち家	借 家					
				総 数	公営の借家	都市再生 機構(UR)・ 公社の 借家	民営借家	給与住宅 (社宅・寮等)	
普通世帯総数	71,190	71,010	42,920	26,640	1,200	6,120	16,570	2,740	170
200万円未満	9,460	9,440	2,910	6,520	620	960	4,910	30	20
200~300万円未満	9,050	9,050	5,340	3,710	240	990	2,210	270	-
300~400万円	10,160	10,140	5,880	4,270	80	1,130	2,840	220	20
400~500万円	8,110	8,080	5,190	2,890	50	820	1,790	240	20
500~700万円	13,060	13,010	9,170	3,850	20	900	2,170	750	50
700~1,000万円	10,290	10,230	8,090	2,140	-	610	680	850	60
1,000~1,500万円	4,570	4,570	4,040	530	-	120	210	200	-
1,500万円以上	1,270	1,270	1,180	90	-	20	20	50	-

注) 1. この表の数値は、抽出調査による推定値である。

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

2. 総数(1)には、「不詳」が含まれている。

119 住宅の所有関係の状況

平成25年10月1日現在

住宅の種類	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり 居住室数	1住宅当 たり畳数	1住宅当 り延べ面積 (㎡)	1人当 り畳数	1室当 たり人員
総数	71,010	71,250	162,500	3.97	28.13	77.43	12.17	0.58
持ち家	42,920	43,160	112,830	4.77	34.77	96.38	13.23	0.55
借家	26,640	26,640	47,980	2.67	17.43	46.87	9.68	0.67
うち 専用住宅	70,690	70,930	161,770	3.96	28.12	77.12	12.16	0.58
持ち家	42,600	42,840	112,100	4.77	34.80	96.03	13.23	0.55
借家	26,640	26,640	47,980	2.67	17.43	46.87	9.68	0.67
農林漁業併用住宅	-	-	-	-	-	-	-	-
持ち家	-	-	-	-	-	-	-	-
借家	-	-	-	-	-	-	-	-
店舗その他の併用住宅	320	320	730	5.04	30.65	143.69	13.36	0.46
持ち家	320	320	730	5.04	30.65	143.69	13.36	0.46
借家	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. この表の数値は、抽出調査による推定値である。

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

2. 総数には「不詳」が含まれている。

120 公営・公団住宅の状況

各年4月1日(県営のみ3月31日)現在

年	戸数				入居世帯数			
	総数	市営	県営	都市再生機構	総数	市営	県営	都市再生機構
平成12	10,119	516	1,006	8,597	9,992	516	879	8,597
17	10,051	566	1,138	8,347	9,819	557	1,084	8,178
22	7,268	566	1,112	5,590	7,177	509	1,078	5,590
26	7,268	566	1,112	5,590	...	452	1,079	...
27	7,268	566	1,112	5,590	7,116	459	1,067	5,590
28	7,268	566	1,112	5,590	7,106	469	1,047	5,590
29	7,268	566	1,112	5,590	7,106	459	1,057	5,590
30	7,268	566	1,112	5,590	7,094	462	1,042	5,590

資料：市住宅課、県住宅課、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部千葉西住宅管理センター(旧公団住宅)

注) 平成21年から都市再生機構(旧住宅都市整備公団)分は賃貸分のみを集計となる

注) 平成27年の都市再生機構の数値は、12月末時点の数字となる

121 市営住宅団地別管理戸数

平成30年4月1日現在

団地名	所在地	戸数	入居世帯数	構造
泉団地	泉町2丁目2番1～8号	168	127	中層耐火
屋敷団地	屋敷1丁目17番1～4号	58	53	中層耐火
東習志野団地	東習志野4丁目4番1～4号	104	70	中層耐火
鷺沼団地	鷺沼2丁目9番31～32号	28	26	中層耐火
鷺沼台団地	鷺沼台2丁目2番1～2号	48	43	中層耐火
香澄団地	香澄1丁目4番1～4号	160	143	中層耐火
合計		566	462	

資料：住宅課

122 県営住宅団地別管理戸数

平成30年3月31日現在

団地名	所在地	戸数	入居世帯数	構造
大久保県営住宅	泉町2丁目3	224	209	高層・中層耐火
平和県営住宅	泉町3丁目1	216	202	高層耐火
実籾県営住宅	東習志野2丁目3～2丁目17	392	365	高層・中耐火
香澄県営住宅	香澄1丁目5	230	220	中層耐火
実籾大原県営住宅	実籾1丁目28	50	46	中層耐火
合計		1,112	1,042	

注)実籾県営住宅には、シルバーハウジングLSA住宅二戸を含む。

資料:県住宅課

123 UR賃貸住宅(旧公団住宅)団地別管理戸数

平成30年4月1日現在

団地名	所在地	戸数			入居世帯数		
		総数	賃貸	分譲	総数	賃貸	分譲
大久保団地	本大久保2丁目4	...	392
袖ヶ浦団地	袖ヶ浦2、3丁目、津田沼7丁目	...	2,990
習志野海浜秋津団地	秋津1、2丁目	...	576
習志野海浜香澄団地	香澄1、4丁目
谷津パークタウン壱番街	谷津3丁目1	...	593
谷津パークタウン弐番街	谷津3丁目1	...	175
谷津パークタウン参番街	谷津3丁目1	...	864
合計		...	5,590

資料:独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部千葉西住宅管理センター
注)21年から管理業務のみ取扱う。(分譲に係るデータ等なし。)香澄は分譲住宅につきデータなし。

124 河川概況

(二級河川)

水系	河川名	区 域		延長 (km)
		上 流 端	下 流 端	
谷津川	谷津川	左岸 習志野市秋津5丁目10番2地先	海に至る	左右岸 各 1.1
		右岸 習志野市秋津5丁目2番2地先		
菊田川	菊田川	左岸 習志野市香澄1丁目1番1地先	海に至る	左右岸 各 2.4
		右岸 習志野市袖ヶ浦6丁目27番地先		
"	支川菊田川	左岸 習志野市秋津2丁目17番地先	菊田川への合流点	左右岸 各 0.5
		右岸 習志野市秋津2丁目17番地先		

資料:千葉県総合企画部統計課「千葉県統計年鑑」